

## 1 平成 14 年度決算の概要

平成 14 年度予算は、歳入の根幹を成す市税収入が前年度を大きく下回り、ピーク時の平成 10 年度予算と比較して 300 億円を超える減収見込みとなるなど、巨額の財源不足を見込まざるを得ない極めて厳しい財政状況下での編成となりました。このため、「京都新世紀市政改革大綱」に基づく事務事業の見直しや内部経費の徹底した削減など従来型の取組の強化に加え、将来に過大な負担を強いることなく、市民生活を守り、京都の発展にとって真に必要な施策を推進するため、いち早く財政の「非常事態」を宣言し、全職員に及ぶ給与カットなどを内容とする緊急対策に平成 14 年度、15 年度の 2 箇年にわたり取り組むこととしました。その結果、平成 14 年度当初予算は、予算の規模こそ超緊縮型となりましたが、決して縮小一辺倒に陥ることなく、「選択と集中」を徹底したメリハリのある重点配分型の予算として編成し、京都市基本計画の着実な推進に努めました。

平成 14 年度決算は、予算の執行に際して、市税徴収率の向上をはじめとする財源の確保と可能な限りの経費節減に努めたことに加えて、市庁舎整備基金から予算額どおり 62 億円を借り入れたことにより、単年度収支は、9 億 17 百万円の黒字となりましたが、市税収入が、前年度に比べ、過去最大となる 135 億円もの減収となったほか、府税交付金も予算額を確保できなかったことなどから、平成 13 年度決算で生じた赤字の解消までには至らず、実質収支は、10 億 16 百万円の赤字となり、2 年連続での赤字決算を余儀なくされました。

平成 14 年度決算において累積赤字が解消できなかったことに加え、今後においても、市税の更なる減収が懸念されるばかりか、国の三位一

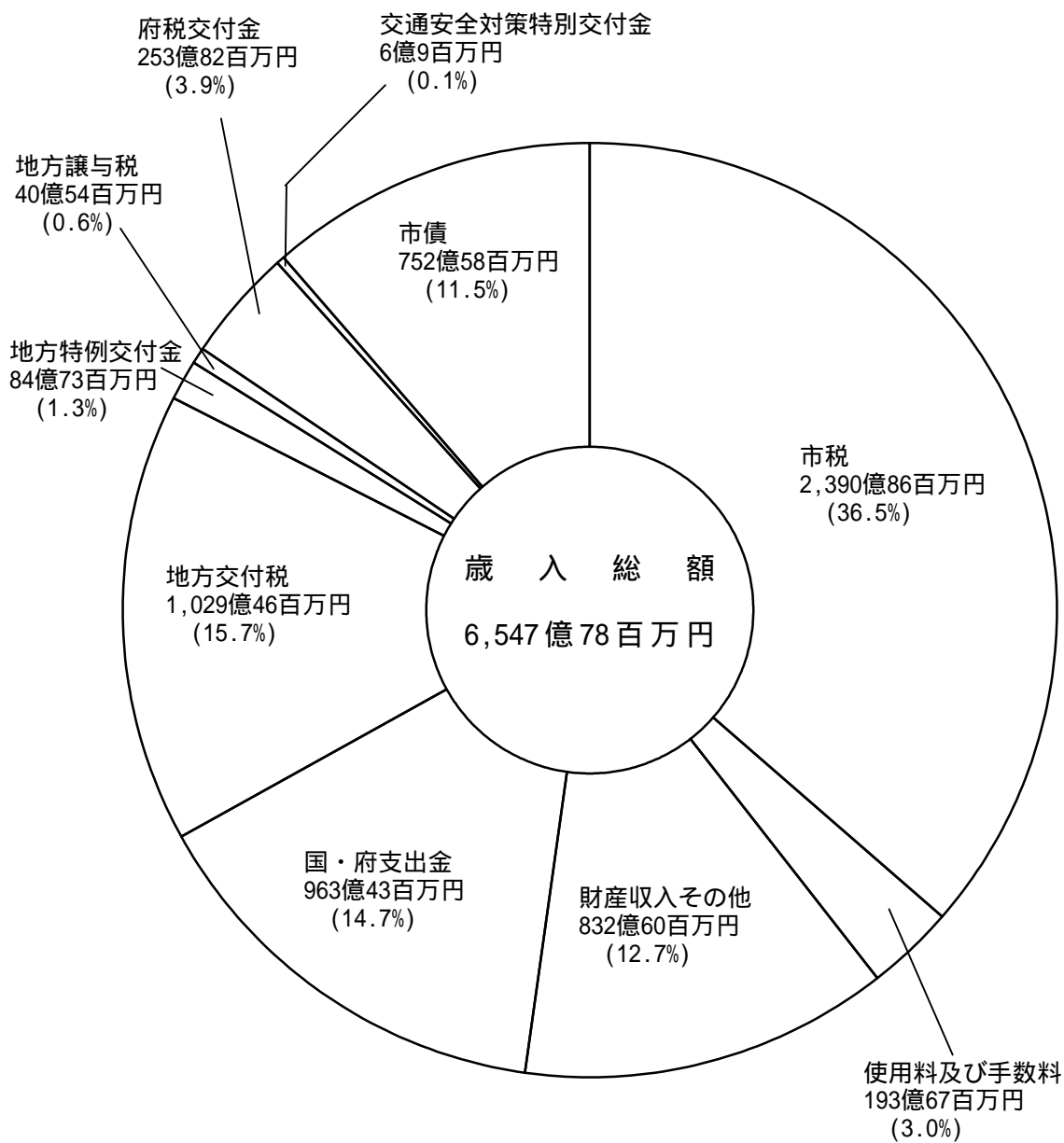
体改革も地方財政にとって厳しい内容のものになると想定されるため、もともとぜい弱な財政基盤に立つ本市の財政運営は、更に厳しさを増すものと考えられます。

このため、緊急対策の取組のような緊急避難的な措置ではなく、抜本的な財政の健全化を進め、地方分権の時代にふさわしい自己決定・自己責任による行財政システムを確立することが急務となっており、平成 15 年 4 月に設置した財政改革プロジェクトチームにおいて、持続可能な財政運営を目指した予算編成手法の改革に取り組み、平成 16 年度一般会計予算から京都市版行政評価システムを活用した戦略的予算編成システムの導入を決定したところです。引き続き、中期的な視点から、自主財源の拡充に向けた取組はもとより、歳出構造の改革など財政健全化に向けた取組方策の検討を強力に進めていきます。

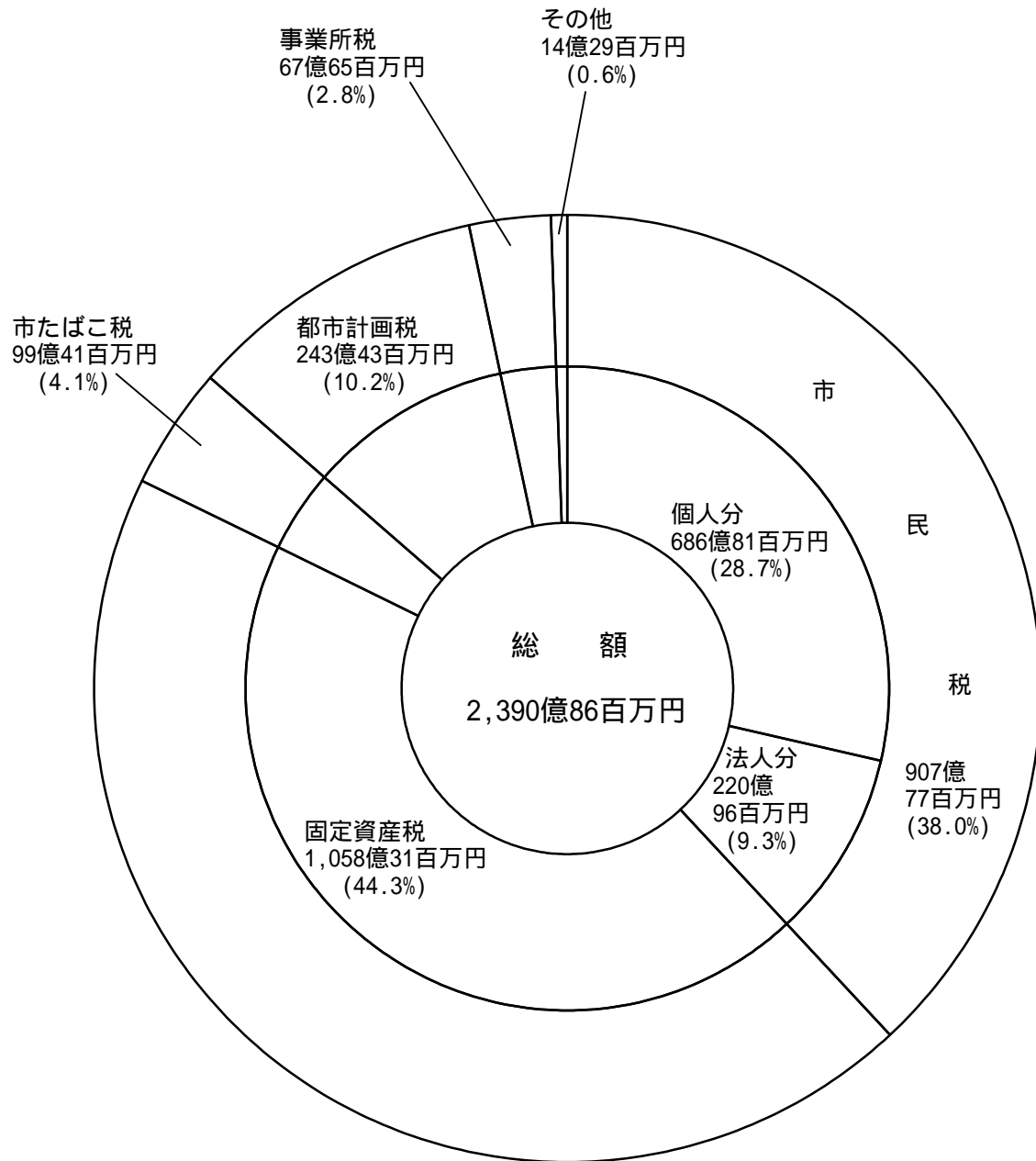
# 一般会計決算の状況

| 区 分          | 金 額                  | 備 考  |
|--------------|----------------------|--|
| 歳 入 総 額      | 億<br>6,547 78<br>百万円 |  |
| 歳 出 総 額      | 6,440 74             |  |
| 歳入歳出差引額      | 107 04               |  |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 117 20               |  |
| 実 質 収 支 額    | 10 16                | 平成13年度 1 9 億 3 3 百万円<br>平成12年度 6 億 6 6 百万円 |

# 歳入の内訳

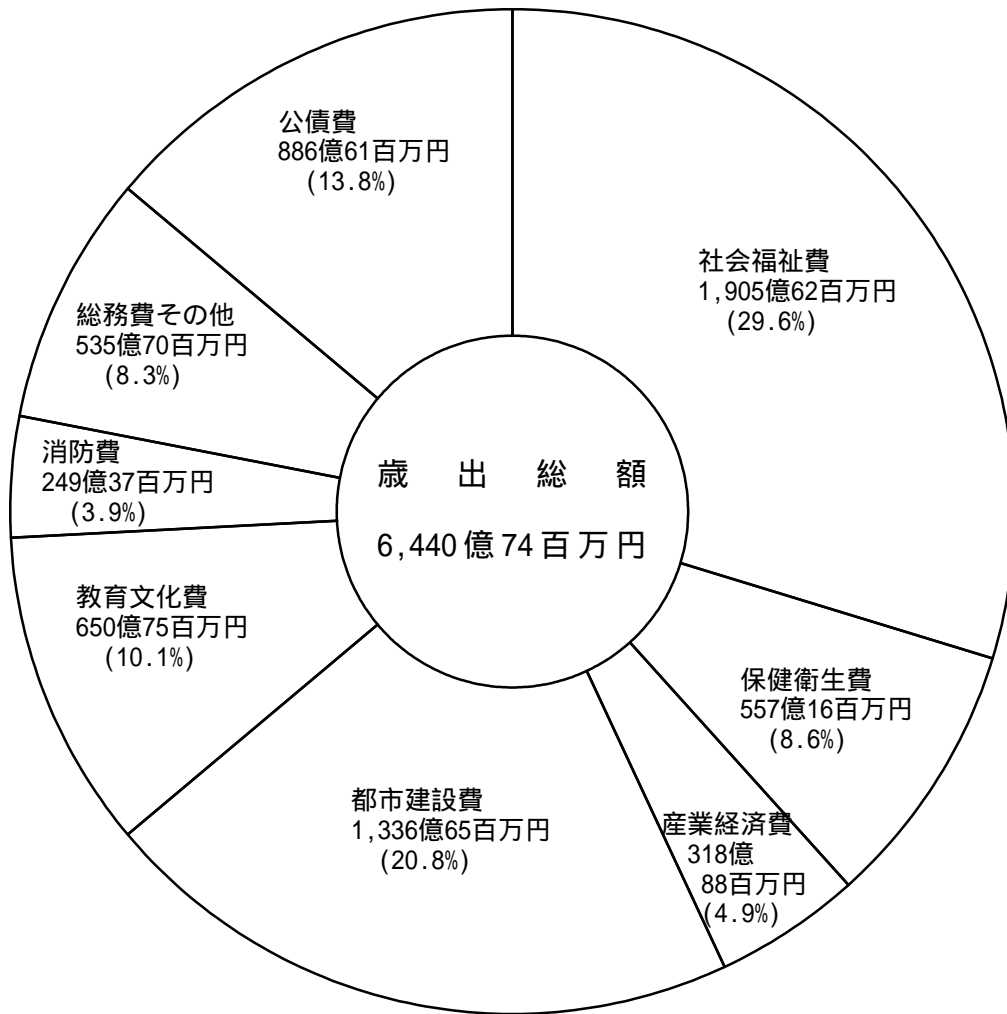


# 市税の内訳

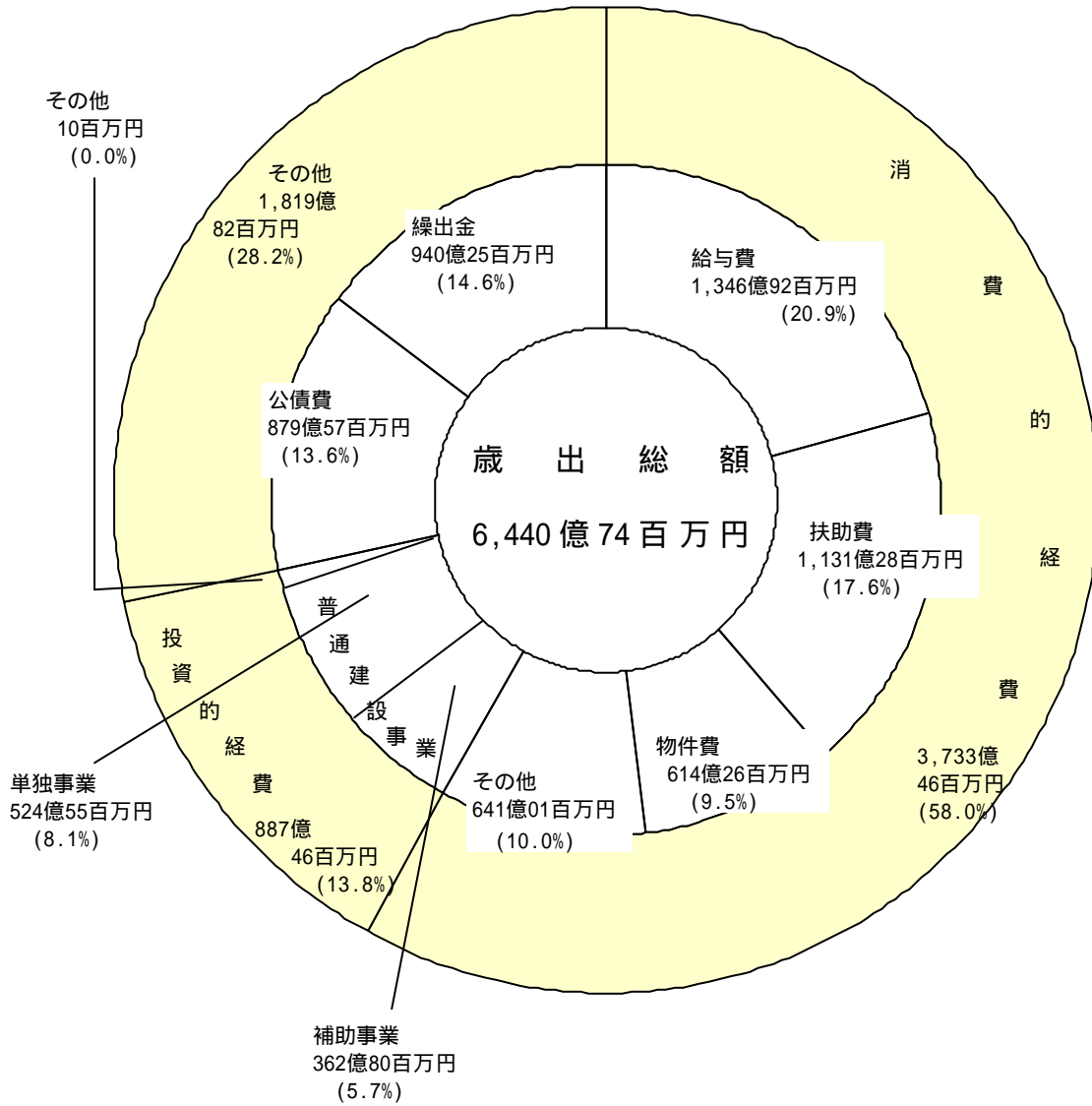


# 歳出の内訳

## 行政目的別内訳



# 性質別内訳

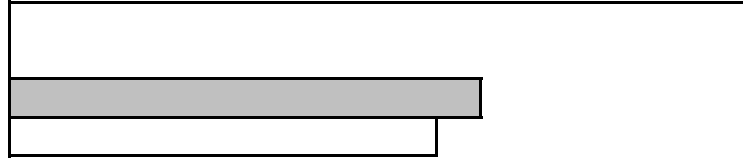


特別会計決算の状況

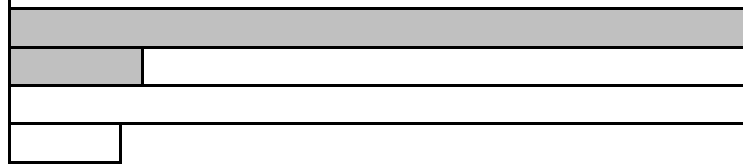
歳入総額 6,546億87百万円  
 歳出総額 6,656億77百万円

0 5 10億円

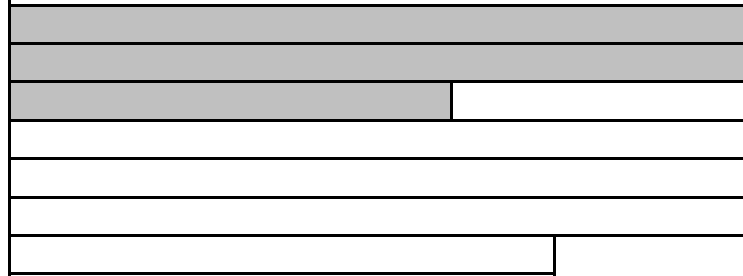
母子寡婦福祉資金  
貸付事業



地域水道



中央卸売市場  
第一市場



中央卸売市場  
第二市場・と畜場



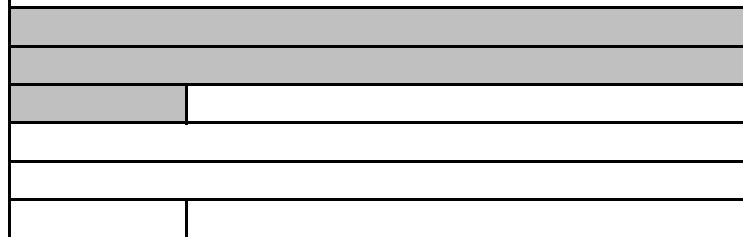
農業共済事業



土地区画整理事業

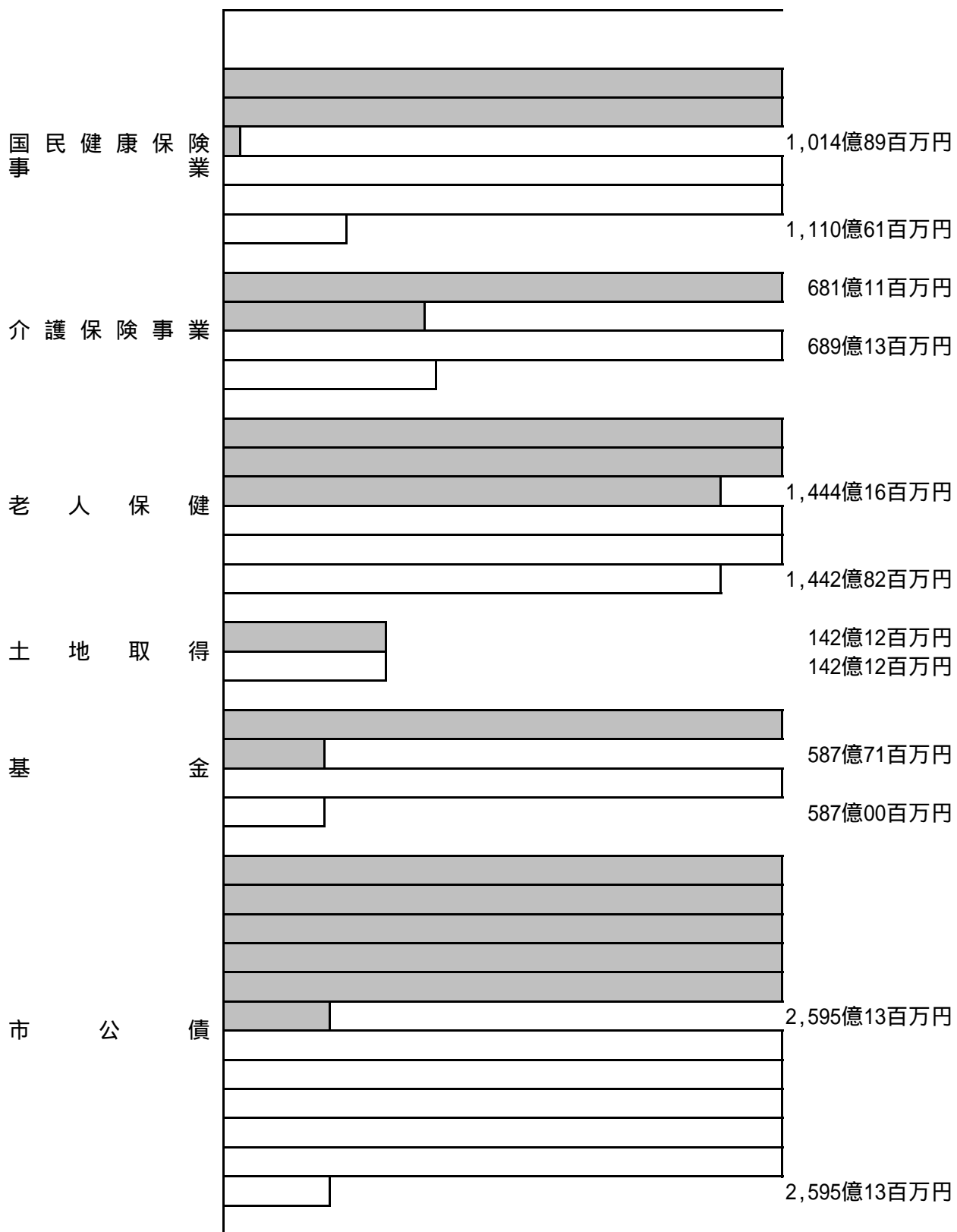


駐車場事業





0 100 200 300 400 500億円



公営企業決算の状況

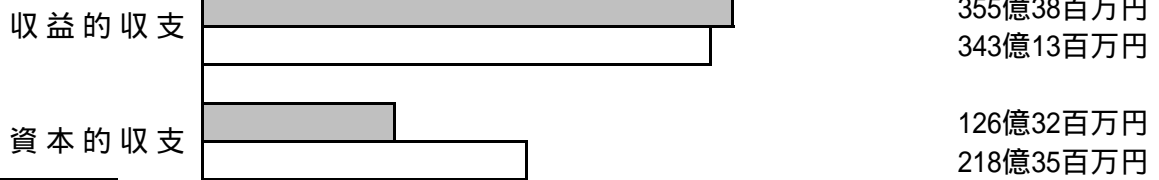
歳入総額 2,426億68百万円  
 歳出総額 3,004億09百万円

0 100 200 300 400 500億円

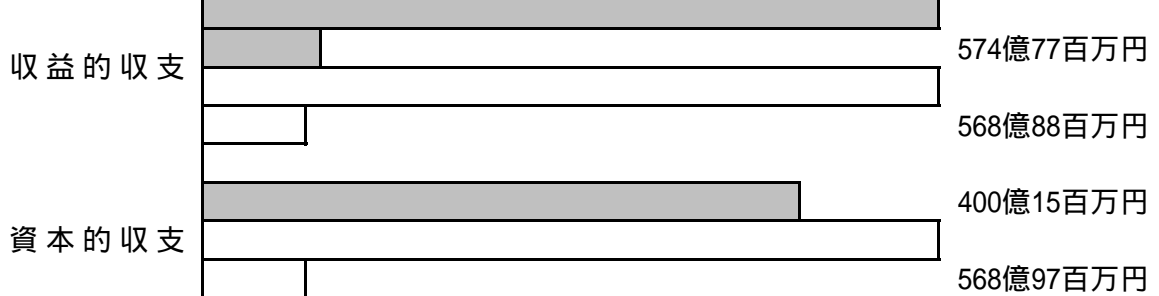
病院事業



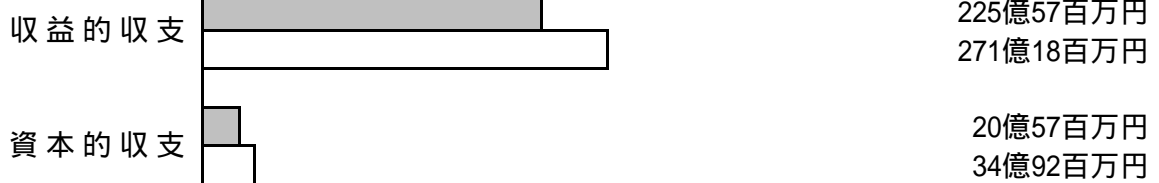
水道事業



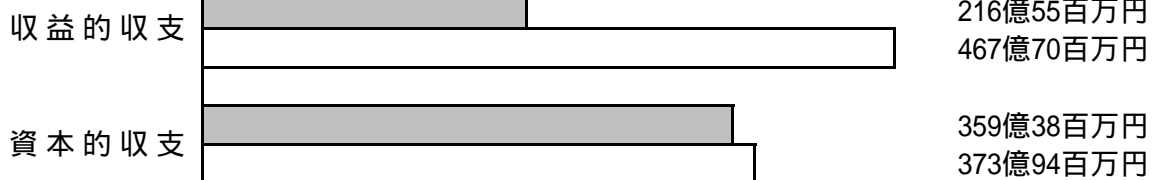
公共下水道事業



自動車運送事業



高速鉄道事業



## 主な特別会計の収支状況

### 国民健康保険事業

医療給付費等の歳出経費が見込みを下回りましたが、歳入面で、国庫負担金収入等に加え、保険料収入も長引く景気の低迷により見込みを下回ったことなどから、単年度収支は 8 億 19 百万円の赤字となり、累積赤字は 95 億 71 百万円に増加しました。

### 中央卸売市場第一市場事業

取扱金額の増加に伴い、市場使用料収入が微増となったことに加え、経費の節減に努めたため、累積赤字はわずかながら減少し、11 億 41 百万円となりました。

### 水道事業

長引く景気の低迷と節水意識の定着などの影響を受けましたが、平成 13 年 10 月実施の料金改定の平年度化により、料金収入が増収となり、経常収入が増加しました。一方、支出面で、減価償却費等が増加したものの、企業債利息等の減により経常支出が減少したため、損益勘定は、12 億 25 百万円の黒字と 2 年連続して黒字となり、累積黒字は 42 億 67 百万円に増加しました。

### 公共下水道事業

有収汚水量の減少により、使用料収入が減収になりましたが、支出面で、企業債利息等の減により経常支出が減少したため、損益勘定では、

5億90百万円の黒字と2年連続して黒字を確保し、累積赤字は54億31百万円に減少しました。

#### **自動車運送事業**

長引く景気の低迷等の影響を受け旅客数が減少したことなどにより、経常収入が減少しました。また、支出面でも、勧奨退職の実施等による人件費の増等により経常支出が増加したため、損益勘定は46億60百万円の赤字となり、累積赤字は162億86百万円に増加しました。

#### **高速鉄道事業**

景気の低迷等の影響を受け旅客数が減少したことなどにより、経常収入が減少しました。また、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより経常支出も減少しました。しかし、高速鉄道事業の収支構造は、長期間で収支を均衡させるものとなっており、開業後しばらくは減価償却費や支払利息といった資本費の負担が大きいことから、損益勘定では255億78百万円の赤字となり、累積赤字は2,213億97百万円に増加しました。

(参考)

主な特別会計の累積収支

| 会 計 名            | 累積収支額     |     |
|------------------|-----------|-----|
|                  | 億         | 百万円 |
| 国民健康保険事業         | 9 5       | 7 1 |
| 中央卸売市場<br>第一市場事業 | 1 1       | 4 1 |
| 水道事業             | 4 2       | 6 7 |
| 公共下水道事業          | 5 4       | 3 1 |
| 自動車運送事業          | 1 6 2     | 8 6 |
| 高速鉄道事業           | 2 , 2 1 3 | 9 7 |